

第 I 部 縦断的調査の方法論をめぐって

第3章 独自調査の概要について

1 はじめに

前章まで、縦断的調査の長所と短所、これまでの実施されてきた縦断的調査の概要、調査実査の課題などについて概観してきた。この章では、われわれが独自に事前調査を実施するにあたって、どのような問題意識から調査票を設計したのかについて記述する。

今回の調査の企画段階で、次のような考えから調査票の設計にあたった。

第1に、中高年齢者を中心とした「働き盛り世代」を対象とし、その中に「団塊の世代」を含めること。とりわけ団塊の世代は、他の世代と異なる特別な意識や価値観をもつ世代として語られることがある。しかし、その議論は客観的なデータの裏付けがなく、印象論的なものも少なくない。出向・転籍等、ライフコースの選択に直面している団塊の世代や中高年を対象に、企業や仕事へのコミットメント、意識、生活の価値観、労働からの引退過程等を調査し、検討することによって、年金制度と就業行動の関係、キャリア形成、能力開発を行うべきかを検討する材料となりうる。

第2に、調査項目のウエイトを労働におくこと。労働市場に量的に大きな影響がある中高年の就業行動、引退行動、ライフスタイルを明らかにすることは、今後必要な施策を講じる際の基礎データとなると思われる。

第3に、世帯単位の調査とすること。女性の労働力率の高まりを考えると、男性だけを対象にした調査が現実の生活状況を必ずしも十分に描いていないとは言えない。また、中高年男性の失業の増加および長期化、所得の伸び悩みを補うために配偶者が追加的に労働力化している。そこで、世帯を単位とする労働供給行動に目を向けることによって実態に即した結果が得られると思われる。

こうした項目を通じて、過去からの職業・生活経歴、能力開発、仕事からの引退過程、将来の高齢期のライフスタイルを明らかにし、世帯及び世帯を構成する個人を追跡調査することによって、労働からの引退過程をうまくおくことができた人とそうでない人との違いを明らかにできる。以上の問題意識から、第1回調査の調査票を作成した¹。調査実査と並行していくつかの先行調査の担当者からの聞きとり調査を実施した。追跡調査を行う場合、ある回の調査を行う段階で次回の調査項目をある程度決めておくのが望ましいことが共通して指摘されている。われわれも2度の調査を意識しながら作業を進めた。

2 調査票について

第3-1表は第1回調査、第2回調査の調査項目である。○がついている項目が調査票に含まれている設問であることを意味している。

¹ 巻末の参考資料、第1回調査票を参照。

なお、調査項目のうち、家計に関する項目については原則として「本人票」に含め、配偶者票からは除外してある。たとえば、現在居住している住居が持ち家か、社宅か、賃貸住宅か、といった「住居の種類」については家計を単位としたデータなので、本人票でデータをとることにした。

もちろん、調査対象者本人が単身赴任している等の事情で家族と別れて生活している場合も考えられるが、そうしたケースについては「その他」で把握するようにした。

第3-1表 「第1回・第2回 働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」調査項目一覧

| 設問分類 | 設問内容 | 第1回調査 | | 第2回調査 | |
|---------------------|--|------------------|------|-------|------|
| | | 本人票 | 配偶者票 | 本人票 | 配偶者票 |
| フェイス項目 | 年齢 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 性別 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 最終学歴 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 居住中の住居の種類 | ○ | | ○ | |
| | 住宅ローン完済年 | ○ | | ○ | |
| | 昨年1年間の転居経験の有無 | ○ | | ○ | |
| | 転居理由 | ○ | | ○ | |
| | 居住年数 | ○ | | ○ | |
| | 昨年1年間の世帯全体の税込み収入金額 | ○ | | ○ | |
| | 昨年1年間の収入内訳 | ○ | | ○ | |
| | 昨年1年間の収入内訳のうちもっとも大きな割合の項目 | ○ | | ○ | |
| | 支出の中で負担が重い項目 | ○ | | ○ | |
| | ふだんの健康状態 | ○ | | ○ | |
| | 子供の性別、就学・就業状態、同居・別居、扶養関係（第2回のみ未既婚別を追加） | ○ | | ○ | |
| | 家族（除子供）の性別、就業状態、同居・別居、扶養関係 | ○ | | ○ | |
| | 子供・その他家族以外の同居家族人数 | ○ | | ○ | |
| | 要介護者の有無 （要介護者がいる場合）誰が要介護者か | ○ | | ○ | |
| | 過去1年間の生活変動 | 回答者自身の過去1年間の生活変動 | | | ○ |
| 家族の過去1年間の生活変動 | | | | ○ | |
| 過去1年間の学習経験（能力開発）の有無 | | | | ○ | ○ |
| 学習（能力開発）の方法 | | | | ○ | ○ |
| 学習（能力開発）の理由 | | | | ○ | ○ |
| 学習（能力開発）の内容 | | | | ○ | ○ |
| 今後の学習（能力開発）意欲 | | | | ○ | ○ |

第3-1表 「第1回・第2回 働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」調査項目一覧（続き）

| 設問分類 | 設問内容 | 第1回調査 | | 第2回調査 | |
|---------------------------|-------------------------|-------|------|-------|------|
| | | 本人票 | 配偶者票 | 本人票 | 配偶者票 |
| 現職関連 | 収入をとまなう仕事をしているか | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | （仕事をしていない場合）今後の就業の予定 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 勤務先の業種 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 勤務先の従業員規模 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 就業形態 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 勤続年数 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 役職名 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 具体的な仕事内容 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | ふだんの仕事時間帯 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 最近1カ月の残業時間数 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 通勤時間 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 昨年1年間の有給休暇付与日数・取得日数 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 昨年1年間の税込み収入 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 一昨年の収入と比べた昨年の収入の増減 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 海外勤務の経験の有無 | ○ | ○ | | |
| | （海外勤務経験ありの場合）海外勤務通算年数 | ○ | ○ | | |
| 職業生活の満足度 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 今後の職業生活 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 職業経歴 （最長職、転職経験、失業経験）関連 | 学校卒業後の転職回数 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤め先と現在の勤め先の異同 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤め先の業種 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤め先の従業員規模 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤め先の就業経路 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤務先の就業形態 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤務先の役職 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤務先の就業期間 | ○ | ○ | | |
| | 最長の勤務先を変った理由 | ○ | ○ | | |
| | 最長職の具体的な仕事内容 | ○ | ○ | | |
| | 最長職の最高位の役職 | ○ | ○ | | |
| | 最長職の仕事に携わった年数 | ○ | ○ | | |
| 職業経歴 （最長職、転職経験、失業経験）関連 | 過去3年間の失業経験の有無 | ○ | ○ | | |
| | （失業経験がある場合）失業期間 | ○ | ○ | | |
| | （失業経験がある場合）失業中の生活のまかない方 | ○ | ○ | | |
| | （失業経験がある場合）失業中の過ごし方 | ○ | ○ | | |
| | （失業経験がある場合）次の勤め先への就業経路 | ○ | ○ | | |

第3-1表 「第1回・第2回 働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」調査項目一覧（続き）

| 設問分類 | 設問内容 | 第1回調査 | | 第2回調査 | |
|---------------------------|----------------------------|-------|------|-------|------|
| | | 本人票 | 配偶者票 | 本人票 | 配偶者票 |
| 現在の家庭生活、日常生活関連 | 家庭生活への関与の仕方 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 家事分担 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 結婚年数 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 配偶者とのコミュニケーション | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 配偶者との会話内容 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 日常的なつきあいの範囲 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 悩み事の相談相手 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 家庭生活・日常生活の満足度 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 生きがいを感じる事 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 生活水準の自己評価 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 5年前と比べた暮らし向き（第2回では1年前との比較） | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 今後の職業生活、家庭生活 | 現在の勤め先の定年年齢までの勤務可能性 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | （他の仕事に移る場合）次の仕事への就業経路 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | （他の仕事へ移る場合）次の仕事の職位・賃金の変化 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 定年前後の雇用のしぐみ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降の働き方についての希望 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 現在の勤務先における勤務延長、再雇用制度の有無 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降の生活で気がかりなこと | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降の生活で特に気がかりなこと | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降1カ月に必要な生活費 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降の生活費のまかない方 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 現在の蓄え | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 現在の蓄えで60歳以降の暮らしをまかなうのに十分か | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 収入をとまなう仕事を何歳くらいまでしたいか | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 今後の職業生活、家庭生活 | 60歳以降に住む場所 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 60歳以降誰と暮らしたいか | | | ○ | ○ |
| | 何歳以上を「老後」と考えるのか | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 職歴関連 | いつから仕事を始めたか | | | ○ | ○ |
| | 収入をとまなう仕事をしているか | | | ○ | ○ |
| | 勤務先の業種 | | | ○ | ○ |
| | 従業上の地位 | | | ○ | ○ |
| | 役職名 | | | ○ | ○ |
| | 職業 | | | ○ | ○ |
| | 具体的な仕事内容 | | | ○ | ○ |
| | 仕事を変わった理由 | | | ○ | ○ |

3 第1回調査票について

本人票・配偶者票とも調査票は、フェイス項目→現職→これまでの働き方→現在の生活→今後の職業生活・家庭生活の順で構成される。ただし、家族構成など本人と配偶者に重複して質問する必要がなく、1つの家計で共通していると考えられる項目については、本人票だけに設問を設けた。

第1回調査票の作成に当たり、以下のように議論を重ねた。

3.1 縦断的調査として行うメリット

では、縦断的調査として調査を行うメリットはどこにあるのか。前章までの議論で取り上げたように、縦断的調査ではメリットもあるが同時に問題点も少なくない。その両者を勘案しても、次のような利点があると考えた。

まず、この事前調査の目的には縦断的調査の調査方法を検討することも目的としている。前章までの検討から示唆されることの1つは、縦断的調査は、一旦調査を開始した後からは調査内容の大幅な変更は望ましくないということである。事実、これまで調査を実施してきた調査の中でも、調査票の問題で分析に耐えるだけの情報を把握することができなかつたり、調査回によって調査票の項目がかなり変更されていたものもある。その点十分な事前準備が必要だと思われる。また、事前準備が十分であったとしても、調査開始後に想定外の問題が生じる可能性もある。こうした点を析出するためにも事前調査を実施する意義があるように思われる。さらに、事前調査では調査実査の作業、回答負担や記入状況（情報が正確か・・・）などをチェックすることも必要である。

次に、定年を控えた中高年の個人を追跡調査することによって、ハッピー・リタイヤメントできた人とそうできなかった人の要因（過去のキャリア、職業移動・・・）の違いが明らかにできる。また、縦断的調査を行うことによってコーホート効果や世代効果などを分析することもできる。

3.2 調査対象者について

この調査では就業している中高年齢者（本人）とその配偶者を対象者としたが、次のような点に留意した。第1に、中高年層一般を調査対象としても問題意識が拡散するので、40歳代後半～50歳代前半の団塊の世代を含む年齢層を調査対象として、事前調査を実施する。調査対象として団塊の世代を取り上げるのは、居住地の変更が少ないので捉えやすいこと、対象者が就業しており、出向・転籍等、ライフコースの選択に直面していること、配偶者の就業が増えており、その支援のあり方にもつながるといった理由からである。

第2に、対象をホワイトカラーに限定し、年齢層を分けて抽出する。ホワイトカラーを対象にするのは、現在のように変化が激しい時代において、変化への対応力が弱いと考えられるからである。同時に、変化に対して対応することができた者は対応できなかった者との

ような点が異なっていたのか、過去のキャリア形成、能力開発、人的ネットワーク、企業の対応等々のどのような点に違いがあるのかを検討する。

第3に、調査では本人とその配偶者から構成される家計を単位として調査対象とする。

3.3 調査項目について

これまでの調査研究を振り返ってみると、中高年のキャリアは定年を境に変化する。したがって、ライフパターンも多様なものがあると考えられる。最近の話題となっている年金制度との関係を考えても、年金100%支給以外にも、フルタイム就業、パートタイム就業、ボランティア、趣味・・・など多様なライフパターンが考えられる。はたして、どのようなパターンがあるのか、労働領域と生活領域の2つから把握していく必要がある。

事前調査票の質問項目の作成にあたって、

- (1) フェイスシート項目：回答者個人の属性、家族（子供の独立、結婚等を含む）、住居など。
- (2) 調査項目：生活設計、仕事観、職業・生活意識、若年期からの生活・職業歴、学校卒業、結婚、入社、住居歴・・・など。さらに、年金の支給開始年齢の変更はどれだけ影響するのかを把握できるようにしたい。年金等の制度設計によって中高年期の生活の「錨」のおろし場所が多様化する可能性がある。
- (3) 職歴：労働に焦点を当てた調査であるので、職歴は必要不可欠な情報である。しかし、今回の事前調査は調査員調査ではなく、郵送調査である。郵送調査の場合、調査票の質問について細かく指示することができないので、正確な情報が得られるかどうか不確定である。それゆえ、職歴に関する情報をどこまで把握するのか。初職からすべての職歴を調べるのか、あるいは初職、最長職、現職について調べるのか。
- (4) 生活関連：生活関連の調査項目では、人的ネットワークに関する情報を把握するようにする。これは、地域社会コミュニティの人間関係、学校の同窓会、OB会、県人会などが困った時に援助する「ウィークタイ」の機能を果たしている可能性がある。こうした機能が60歳代後半～70歳代に役に立つのではないか。
- (5) 家計の収入・支出：他の縦断的調査では生活費について詳細な情報を集めている。われわれの調査でも家計の収入と支出について調べるが、支出項目の負担感についても調べることが必要である。また、老後の生活設計に影響を与える要因として定年退職後の収入（退職金、公的年金、企業年金）、家族構成の変化（離死別、扶養関係、子供の独立・・・）といった項目も必要であると思われる。

以上のような問題意識から議論を重ね、最終的には参考資料に添付したような調査票を作成した。

4 第1回調査の実査について

第1回調査は次のような手順で実施した。

- (1) 調査実査の作業をA社に依頼した。標本抽出の方法は調査を行うにあたって極めて重要な問題の1つであるが、本調査が事前調査であり、都市部に居住するホワイトカラー中高年齢者に限定して実施することとした。
- (2) 調査対象は、A社のインターネット・モニター登録者²から該当者を抽出した。
- (3) 予備調査について

調査対象者については、東京都または大阪府に在住、昭和21(1946)年～昭和35(1960)年生まれ、就業している男女、ホワイトカラーを対象とした。なお、学歴については高卒以上を対象とするが、大卒にウエイトを置いた。該当者数は第3-2表のようになっている。

第3-2表 調査の条件に該当するインターネット・モニター登録者数(単位:人)

| | | 男性 | 女性 | 合計 |
|----|--------------|------|-----|------|
| 地域 | 東京都 | 781 | 147 | 928 |
| | 大阪府 | 380 | 68 | 448 |
| | 合計 | 1161 | 215 | 1376 |
| 職種 | 会社員管理職 | 477 | 23 | 500 |
| | 会社員事務職 | 274 | 152 | 426 |
| | 会社員技術職(SEなど) | 410 | 40 | 450 |
| | 合計 | 1161 | 215 | 1376 |
| 生年 | 1946-1950年生 | 175 | 28 | 203 |
| | 1951-1955年生 | 307 | 34 | 341 |
| | 1956-1960年生 | 679 | 153 | 832 |
| | 合計 | 1161 | 215 | 1376 |

次に、インターネット・モニター登録者に対して、インターネット予備調査を行い、調査対象者の候補を選定した。第3-3表はインターネット予備調査の調査画面である。さらに、候補者に対して調査への協力を依頼し、411人から調査協力の回答があった(第3-4表)。

インターネット予備調査で調査協力の回答が得られた経営者、自営業、会社員管理職、会社員事務系、会社員技術系、会社員販売・サービスに就いている計404名に対して郵送により調査票を発送、回収した。なお、調査票はインターネット・モニター登録者(以下、本人と記述する)宛に送付し、本人を通じて配偶者に調査票記入を依頼してもらった。

最終的な本人分回収票数は292票、回収率72.3%であった。

² A社のアンケート・モニター登録者は、インターネットで募集、応募者を仮登録し、調査の趣旨・目的によって仮登録者から対象者を抽出している。なお、ネット調査の妥当性に関する議論は、労働政策研修機構(2005)『インターネット調査は社会調査に利用できるかー実験調査による検証結果ー』労働政策研究報告書 No.17を参照されたい。

* 調査対象者の個人情報（氏名・住所等）は調査実施主体内でのみ取り扱い、調査委託元に対しても開示することはいたしません。

上記調査にご協力いただけますか。

1. 協力する
2. 協力しない

→Q5（1）は調査終了画面へ、Q5（2）対象外画面へ

第3-4表 インターネット予備調査での調査応諾人数（単位：人）

| | | 会社管理職 | 会社事務系 | 会社技術系 | 会社販売サービス | 会社技能系 | 経営者 | 自営業 | 自由業 | その他 | 職業計 |
|----|-----|-------|-------|-------|----------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 東京 | 男性 | 93 | 38 | 44 | 12 | 5 | 13 | 3 | 1 | 1 | 213 |
| | 女性 | 6 | 19 | 5 | 3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 0 | 39 |
| | 東京計 | 99 | 57 | 49 | 15 | 9 | 16 | 4 | 2 | 1 | 252 |
| 大阪 | 男性 | 36 | 33 | 29 | 9 | 15 | 8 | 21 | 7 | 0 | 158 |
| | 女性 | 0 | 12 | 8 | 0 | 1 | 0 | 8 | 2 | 0 | 31 |
| | 大阪計 | 36 | 45 | 37 | 9 | 14 | 8 | 29 | 9 | 0 | 189 |
| 総計 | | 135 | 102 | 86 | 24 | 23 | 24 | 33 | 11 | 1 | 441 |

5 第1回調査の記入状況と第2回調査票への含意

第1回調査結果の概要については、既に働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査研究会（2004）としてまとめられている。この節では、第1回調査の各設問に対する回答状況を検討し、第2回調査票への含意を整理する。

5.1 記入状況

まず、調査票への全体的な記入状況は、本人票、配偶者票とも比較良好なものとそうでないものと差がある。しかし、全体的には最後の質問まで回答している者が多かった。この点については、通常の横断的な社会調査と同様で、調査実施以前からある程度予想できたことである。

今回の調査は、インターネット調査のモニター登録者のなかからいくつかの条件を満たした者を抽出した。対象者は、これまでも社会調査に回答した経験があるので、調査に対する抵抗が相対的に小さかったと思われる。したがって、回答状況がよいといっても、それから調査票の設計が成功したと言い切ることはできない³。

調査に対して抵抗感なく取り組むことができた回答者が多かったが、第2回調査に向けて、次のような検討すべき課題が指摘された。

³ その点、配偶者はモニター登録者ではないので、調査への回答に慣れていないとは言えない。しかし、不明な点を本人に質問するなどして対応可能であったと考えられる。

5. 2 全体的な課題

まず、設問全体については、次のような点について再検討を行った。

- (1) 家計を単位とした調査なので、本人と配偶者とで回答することを前提としている。しかし、配偶者がいない場合、回答する必要がない（あるいは、回答できない）設問が散見される。配偶者がいない場合の回答方法について指示がないので、追加するべきか。
- (2) 回答者が自営業の場合、調査票の設問が回答しにくい。特に配偶者で女性の場合には何らかの配慮が必要なのではないか。
- (3) 調査票のなかで「勤務先」「勤め先」「勤め先企業」「会社」がどのように使い分けされているのかがわからないので、整理する方がよい。特に企業内異動や在籍出向を継続した就業に含まれているのか混乱するのではないか。
- (4) 調査票の分量、したがって質問数が依然として多いと思われる。調査対象者に対する負担の軽減と回収数・回収率を引き上げるために設問全体を精査する必要があると思われる。
- (5) 本調査の目的がハッピー・リタイアメントへの示唆となるようにという観点からすれば、現在が幸福なのか、それはなぜなのか、そのような状況になった背景は何なのか、将来への不安は強いのか不安の内容は何なのかをわかるような調査票を設計する必要がある。そのため、生活全体への満足度、その阻害要因としての将来の不安材料、最長の勤務先、最長の仕事に就いていた動機や理由、自己啓発、生活時間の配分、趣味やスポーツ、健康といった項目を追加することも考えられる。

5. 3 個別の設問の課題

個別の設問についての検討結果は以下の通りである。なお、設問の番号は第1回調査の本人用調査票のものである。

- (1) 世帯収入の構成：選択肢の中に本人・配偶者の年金が含まれている。しかし、回答者が40～50歳代が多いことから、親の年金というケースもありうる。そこで、世帯収入の「世帯」が同居しているのか、「財布が一緒」の状態なのかを明確にするべきであろう。
また、選択肢の中に「貯蓄」とあるが、「貯蓄の取り崩し」というように、意味を明確にするべきであろう。さらに、「遺産」については、選択肢から削除し、単独の設問項目として実績等を把握する。
- (2) 家計支出のなかで負担が重い項目：分析の目的が不明なので削除した方がよい。
- (3) 家族構成：家族構成員の項目に（本人・配偶者の）父、母が含まれているが、未回答の場合、記入漏れなのか、記入拒否なのか、あるいは生存していないのかの区別がつかない。そのため、最初に生存しているかどうかについても把握するように変更した方がよい。
回答の中に「事実婚」と思われるケースがあったが、どのように扱うのか、指示した方がいい。

- (4) 現在の勤務先への就業経路：現在の勤務先への就業経路に関する間で、意図が明確になるように選択肢のワーディングを変更する。たとえば、「企業内異動（出向などを含む）」は「転籍出向」に、「転籍した会社から招かれた」は「現在の勤め先から招かれた」などとした方がわかりやすい。
- (5) 現在の勤務先での勤続年数：現在の勤務先での勤続年数の計算をする場合に、現在も在籍出向中であるケースを考慮して、「（在籍出向をしていた（している）機関も出向元の会社に勤続していた（している）ものとして・・・）」と変更する方がわかりやすい。
- (6) 労働時間：労働時間を把握するための質問に対する回答として「フレックスタイム」と「裁量労働制」の両方を選択している場合がある。それぞれの意味を明確にした方がよいと思う。また、設問文で SOHO の定義をつけた方がよいと思う。
- (7) 最近 1 ヶ月の残業時間数（休日出勤を含む）：この設問では、基準時点が月末なので、「最近 1 ヶ月」ではなく「今月」という風に変更した方がわかりやすい。
- (8) 有給休暇の付与日数：有給休暇の付与日数の把握の際に、前年度の繰り越しを含めて数えるのか、当該年の付与日数だけを数えるのか扱いを指示するべきである。
- (9) 最長の勤務先を辞めた理由：最長の勤務先を辞めた理由の選択肢として、「家庭の事情」がある。この場合、結婚や出産・育児といった理由も「家庭の事情」に含まれるのか、家計を単位とした調査なので、回答者が女性の場合も多く、明確に指示した方がよい（最長の仕事内容も同様）。
- また、最長の勤務先を辞めた理由について、題意から変更した方がよい項目がある。たとえば、「企業内異動」「転勤や事業所の異動のため」は辞めたわけではないので選択肢としては削除した方がよい。さらに、「家庭の事情」については、結婚、出産・育児、介護等に分割した方がよいと思われる（最長の仕事内容も同様）。
- (10) 失業経験の有無について：失業経験者の出現頻度が低いので、失業行動の詳細についても分析に耐えないので、削除した方がよい。
- (11) 配偶者との会話で話題になること：配偶者との会話で話題になることへの回答で、「話題がない」という回答があった。調査票設計時、「話題がない」場合には「その他」を選択した上で、「話題がない」と具体的に記述すると想定していた。しかし、具体的な記述がない場合、「その他」の話題なのか、それとも「話題がない」のかの区別がつかない。したがって、「話題がない」という選択肢を追加するか、設問文で適切に指示する必要がある。
- (12) 困ったときの相談相手：困ったときの相談相手の間で、未回答の場合、記入漏れなのか、記入拒否なのか、あるいは誰にも相談しないのか区別がつかない。「誰にも相談しない」という選択肢があるので、相談相手がいないのか、誰にも相談しないのか、どうかについても把握するように変更した方がよい。

また、家族が「本人」と「配偶者」だけで構成されている場合、「家族のこと」に関する

る相談相手に「配偶者」はなりえない。

(13) 生活程度の自己評価：生活程度の自己評価のスケールは右が「上」、左が「下」とした方が自然なのではないか。

(14) 60歳以降の生活に必要な額：60歳以降の生活に必要な金額をたずねる質問は、何人分の生活費なのかをたずねる必要がある。

(15) 老後の生活費をまかなえるか：老後の生活費がまかなえるかどうかに関する回答の選択で、「現状では賄うことができない」を「必要と思われる額の1割以下」に変更する。

(16) 60歳以降の居住希望地：回答結果の解釈の問題であるが、本人と配偶者がペアになって回答した回答結果が異なる場合、どのように解釈するか検討する必要がある。

6 調査票の様式および調査項目の変更点について

上記のような第1回調査票の問題点を検討し、第2回調査票を作成した。第2回調査票では本人票と配偶者票を分けて2分冊にした⁴。各調査票の基本的な構成は追跡調査であることを考慮し、フェイス項目→現職→現在の生活→今後の職業生活・家庭生活→職歴の順になっている。

第1回調査票の設問項目と第2回調査票のその違いは次の通りである。

まず、第1回調査で該当者が少なかった項目、分析上必要がないと思われる項目を削除した。主なものは、海外勤務の経験に関する項目、支出項目の負担感に関する項目、職業経歴（最長勤務先、最長職、転職経験、失業経験）の一部の項目等である。

次に、第1回調査と第2回調査で配偶者が変わった場合、配偶者調査票の年齢（又は生年月）から把握する予定であった。しかし、既に縦断的調査を実施している組織からの聞きとり調査で生年月に誤りが多いということが指摘された。この点については単純な記入ミスである場合もあろうが、実年齢より低い年齢を記入したり、調査回を通じて年齢が変わらないといった意図的なものも含まれている。そこで、この1年間の生活変動を把握する質問を新たに作ることで対応することとした。

さらに、職業経歴（最長勤務先、最長職、転職経験、失業経験）関連の項目にかえて、初職以降の職歴に関する設問を新たに設けた。ただし、職歴の回答結果にバラツキが生じる可能性は捨てきれない。たとえば、この間では「会社外への異動」と「会社内部の異動」を同一様式で把握することになっているため、配属部署欄に「A課→B課→C課」の異動をまとめて記入する可能性がある。

これらのうち、職歴については章を改めて検討する。

⁴ 送付および回収については、家計を単位として本人票に配偶者票を同封して送付した。

7 第2回調査の実査の概要

次に、第2回調査の実査について述べ、あわせて調査から脱落したサンプルについてふれることとする⁵。

7.1 調査の手順と回収状況

第2回調査は以下の手順で実施された。まず、第1回調査への回答者292人のうち、インターネット・モニター登録退会者等を除いた280人を対象にメールを送付し、調査協力を依頼し、メール受信を拒否した4名を除く276人に対して調査票を発送した。調査時期は、2004年5月に予備調査を、同年6月に調査を行った。

回答者数250名で、このうち調査票の整理番号を消去してあったり、調査票の間すべてに無回答であったりした調査票を除いた有効票数は237票であった。したがって、送付数276票に対する有効回収率は、85.9%である。また、第1回調査の回収票292票に対する有効回収票の比率は、81.2%である（第3-5表）。

第3-5表 第2回調査の回収状況

| | 第1回調査 回収数 | 第2回調査 対象者数 | メール拒否 | 回答者数 | 無効票 | 有効回収 |
|----|--------------|---------------|-------|------|-----|------|
| 東京 | 186 | 177 | 3 | 154 | 8 | 146 |
| 大阪 | 106 | 103 | 1 | 96 | 5 | 91 |
| 総計 | 292 | 280 | 4 | 250 | 13 | 237 |

7.2 脱落したサンプルについて

(1) 本人票

繰り返しになるが、第2回調査では、第1回調査に回答した本人292人のうち276人に対して調査票を発送した。したがって、発送段階での本人票の残存率は94.5%である。次に、回収された本人用調査票の数は250、うち有効票は237であった。第1回調査の回答数から計算される残存率は85.9%である。

調査票が返送されなかった理由については、立ち入った検討をすることはできなかった。これは、民間調査会社が管理するインターネット・モニターを対象に調査を実施したこと、したがって、われわれ研究会が対象者とコンタクトを持つことが不可能であったこと、調査方法が郵送法であったこと等によるものである。

本人票の脱落サンプルの属性は第3-6表のようになっている。脱落サンプルの属性を見ると、以下のような傾向がある。比較的脱落率が高い属性は、婚姻上の地位が「未婚」であること、年齢が「40歳以上45歳未満」「55歳以上60歳未満」であること、学歴が「大

⁵ ただし、調査対象者がインターネットのモニターであり、標本に偏りがあることは否定できない。

学・大学院卒」、居住地が「東京」であること等が挙げられる。

第3-6表 第1回調査全サンプルの概要と脱落サンプル（本人票57サンプル）の概要

| 属性項目 | | 第1回調査 | | 脱落サンプル | | 脱落率 |
|------|------------|-------|------------|--------|---------------|--------|
| | | 度数 | 回収票に占める構成比 | 度数 | 脱落サンプルに占める構成比 | |
| 性別 | 男性 | 252 | 85.7% | 47 | 82.5% | 18.7% |
| | 女性 | 40 | 13.6% | 8 | 14.0% | 20.0% |
| | 不明・無回答 | 2 | 0.7% | 2 | 3.5% | 100.0% |
| | 小計 | 294 | 100.0% | 57 | 100.0% | 19.4% |
| 婚姻 | 未婚 | 38 | 12.9% | 10 | 17.5% | 26.3% |
| | 既婚 | 256 | 87.1% | 47 | 82.5% | 18.4% |
| | 小計 | 294 | 100.0% | 57 | 100.0% | 19.4% |
| 年齢 | 40歳以上45歳未満 | 112 | 38.1% | 25 | 43.9% | 22.3% |
| | 45歳以上50歳未満 | 118 | 40.1% | 20 | 36.4% | 16.9% |
| | 50歳以上55歳未満 | 52 | 17.7% | 8 | 14.5% | 15.4% |
| | 55歳以上60歳未満 | 10 | 3.4% | 2 | 3.5% | 20.0% |
| | 不明・無回答 | 2 | 0.7% | 2 | 3.5% | 100.0% |
| | 小計 | 294 | 100.0% | 57 | 100.0% | 19.4% |
| 最終学歴 | 中学校 | 1 | 0.3% | | | |
| | 高等学校 | 28 | 9.5% | 4 | 7.0% | 14.3% |
| | 短大・高専等 | 43 | 14.6% | 3 | 5.3% | 7.0% |
| | 大学・大学院 | 219 | 74.5% | 48 | 84.2% | 21.9% |
| | 不明・無回答 | 3 | 1.0% | 2 | 3.5% | 66.6% |
| | 小計 | 294 | 100.0% | 57 | 100.0% | 19.4% |
| 居住地 | 東京 | 185 | 62.9% | 39 | 68.4% | 21.1% |
| | 大阪 | 107 | 36.4% | 16 | 28.1% | 15.0% |
| | 不明・無回答 | 2 | 0.7% | 2 | 3.5% | 100.0% |
| | 小計 | 294 | 100.0% | 57 | 100.0% | 19.4% |

まず、婚姻上の地位が「未婚」であることについてであるが、「既婚」と比べておよそ8ポイント脱落率が高い。面接調査や訪問留置調査といった方法で調査する場合、「未婚」とりわけ単身世帯の回収率が低いことが経験的に知られている。これは、パネル調査を実施している調査主体からの聞きとりにおいても指摘されたことである。主な理由としては、未婚の場合、調査時点において不在の可能性が高いことからくる。今回の調査では郵送法が採られたので、厳密な比較はできないが、面接法や訪問留置法と同様、郵送法であっても同じ傾向が見られた。

次に、年齢階層についてであるが、「40歳以上45歳未満」「55歳以上60歳未満」の年齢階層がその他の年齢階層に比べておよそ5~8ポイントほど脱落率が高めになっている。

これらの年齢層で相対的に脱落率が高かった理由としては、全体として、調査票の後半に職歴に関する調査項目があり、その負担感が影響を及ぼしているかもしれない。とりわけ年齢が高くなるほど記入事項が多くなるので、その影響とも考えられる。一方、若い年齢層については、調査票の後半の質問内容が「60歳以降」の生活や働き方に焦点を当てており、それまでの10数年から20年の期間があることから明確なイメージを持てなかったことも思われる。

さらに、「大卒・大学院卒」の脱落率が他の学歴のそれに比べておよそ7~14ポイントほど高いこと、居住地については、「東京」在住の方が「大阪」在住者に比べておよそ6ポイント脱落率が高い。この点についての理由は不明である。

なお、いずれの属性についても「不明・無回答」の項目の脱落率が高くなっている。これは、第1回調査において調査に対して協力的でなかった対象者が一部の問を回答して返送したものが集計された結果だと思われる。

(2) 配偶者票

第3-7表は配偶者票の脱落サンプルの属性別度数である。本人票が回収されず、配偶者票だけが回収されたケースはなかった。配偶者票の脱落率については、男性、「55歳以上60歳未満」の年齢層、学歴が低い、東京居住者、収入をともなう仕事をしているといった場合の脱落率が高い。

まず、配偶者が男性の場合、換言すればインターネット・モニターに登録している本人が女性の場合、脱落率が高い。これは、調査票の配布方法（調査対象者本人を經由して配偶者へ調査票が配布された）を考えると、配偶者の仕事の忙しさなどといったさまざまな要因によって脱落が大きくなった可能性がある（また、家庭内のパワー・バランスも関係しているかもしれない）。

年齢層と脱落率については、「55歳以上60歳未満」の年齢層の脱落率が10数ポイント高くなっているが、それ以外の年齢層では脱落率に大きな差はない。「55歳以上60歳未満」の年齢層の回答者数はもともと少なかったが、設問数が多い、回答が複雑であるといった理由から、高年齢層で調査への協力が得られなかったとも考えられる。

最終学歴については、学歴が低い場合、脱落率が高い傾向がある。特に「高等学校」卒業では他の学歴に比べて5~8ポイント脱落率が高い。

居住地については、配偶者票についても「東京」在住者の脱落率が高い。これは、本人で「東京」居住者の脱落率が高いことが影響していると思われる。すなわち、調査票の送付先である本人からその配偶者に調査票がわたされなかったため、脱落率が高くなったと考えられる。

第3-7表 第1回調査全サンプルの概要と脱落サンプル（配偶者票63サンプル）の概要

| 属性項目 | | 第1回調査 | | 脱落サンプル | | 脱落率 |
|------|------------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | | 度数 | 構成比 | 度数 | 構成比 | |
| 性別 | 男性 | 22 | 8.7% | 8 | 12.7% | 36.4% |
| | 女性 | 231 | 90.9% | 55 | 87.3% | 23.8% |
| | 不明・無回答 | 1 | 0.4% | | | |
| | 小計 | 254 | 100.0% | 63 | 100.0% | 24.8% |
| 年齢 | 40歳未満 | 50 | 19.7% | 12 | 19.0% | 24.0% |
| | 40歳以上45歳未満 | 94 | 37.0% | 25 | 39.7% | 26.6% |
| | 45歳以上50歳未満 | 72 | 28.3% | 17 | 27.0% | 23.6% |
| | 50歳以上55歳未満 | 28 | 11.0% | 6 | 9.5% | 21.4% |
| | 55歳以上60歳未満 | 7 | 2.8% | 3 | 4.8% | 42.9% |
| | 60歳以上 | 2 | 0.8% | | | |
| | 不明・無回答 | 1 | 0.4% | | | |
| | 小計 | 254 | 100.0% | 63 | 100.0% | 24.8% |
| 最終学歴 | 中学校 | 1 | 0.4% | | | |
| | 高等学校 | 75 | 29.5% | 22 | 34.9% | 29.3% |
| | 短大・高専等 | 97 | 38.2% | 24 | 38.1% | 24.7% |
| | 大学・大学院 | 80 | 31.5% | 17 | 27.0% | 21.2% |
| | 不明・無回答 | 1 | 0.4% | | | |
| | 小計 | 254 | 100.0% | 63 | 100.0% | 24.8% |
| 居住地 | 東京 | 157 | 61.8% | 44 | 69.8% | 28.0% |
| | 大阪 | 96 | 37.8% | 19 | 30.2% | 19.8% |
| | 不明・無回答 | 1 | 0.4% | | | |
| | 小計 | 254 | 100.0% | 63 | 100.0% | 24.8% |
| 就業状態 | 仕事をしている | 133 | 52.4% | 36 | 57.1% | 27.0% |
| | 仕事をしていない | 120 | 47.2% | 27 | 42.9% | 22.5% |
| | 不明・無回答 | 1 | 0.4% | | | |
| | 小計 | 254 | 100.0% | 63 | 100.0% | 24.8% |

第3-8表 本人票および配偶者票の回収数（不明・無回答を除く）

| | 第1回調査 | 第2回調査 |
|-----------------|-------|-------|
| 本人票 | 294 | 237 |
| 配偶者票 | 253 | 191 |
| 男性 | 274 | 220 |
| 女性 | 271 | 206 |
| 個人票合計（本人票+配偶者票） | 547 | 428 |
| 家計数 | 254 | 237 |

さらに、配偶者については収入をとまなう仕事についているかどうかと脱落率の高さの関係を検討してみた⁶。その結果、「仕事をしている」配偶者の方が「仕事をしていない」場合に比べて5ポイントほど脱落率が高かった。これは、先行調査の回答拒否理由と共通している。

なお、配偶者に対する調査票の配布はインターネット・モニター本人を通じて行っている。したがって、回収されなかった原因が配偶者に調査票が配布されなかったためなのか、配偶者に対して調査票は配布されたが配偶者が回答拒否したのかはわからない。そこで、これら2つの要因について区別することなく脱落サンプルとして扱った。

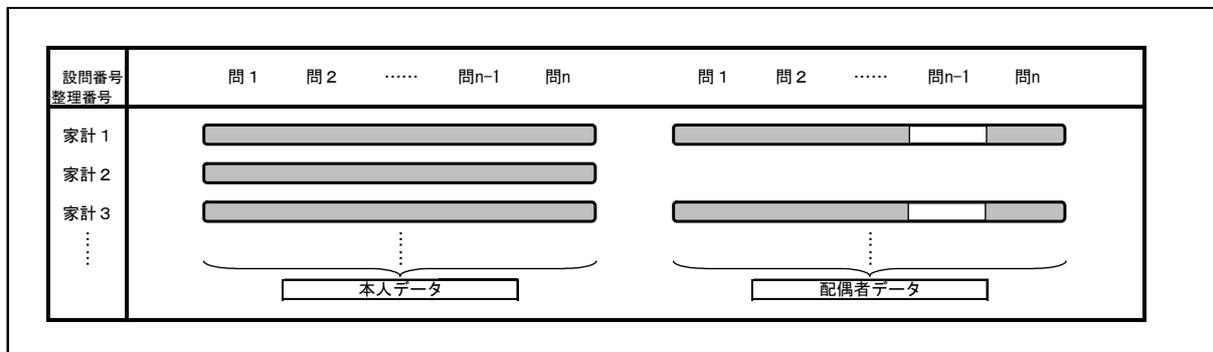
その他、配偶者票のうち、第1回調査で回答がなかったが、第2回調査で回答が得られたケースが1ケースあった。

8 データのマッチングについて

次に、上記の回収状況の下で得られたマッチングについて記述する。ただし、調査結果の記述統計的な内容については第Ⅲ部で概観するので、ここでは、本人データおよび配偶者データマッチングさせることによって得られる家計データ、本人、配偶者、家計それぞれについてのデータの作成に焦点を当てることにする。

第1回調査から得られたデータの構造は、第3-1図のようにあらわすことができる。この図の表側は調査票の整理番号、表頭は設問番号である。データを縦方向に見ると、家計のケース番号が並んでおり、横方向に見ると、調査票の設問番号、問1、問2、・・・、問nの順に並んでいる。また、本人票に回答したのが男性の場合、配偶者票は女性が回答しているし、本人票に回答したのが女性の場合、配偶者票は男性が回答することになる。さらに、設問には家族構成に関する問のように、本人票だけにしか含まれていないものもある。これは、図の配偶者データ□によってあらわされる。

第3-1図 第1回調査の家計データの構造



⁶ 第1回調査を実施するにあたって、対象者本人が収入をとまなう仕事に就いていることを条件として抽出したので、第1回調査では本人は全員が就業した。

第3-2図 第2回調査データの構造

| 設問番号 | 問1 | 問2 | …… | 問n-1 | 問n | |
|------|-------|----|-------|-------|----|--------|
| 整理番号 | | | | | | |
| 本人1 | [回答欄] | | | | | } 本人票 |
| 本人2 | [回答欄] | | | | | |
| 本人3 | [回答欄] | | | | | |
| ⋮ | | | ⋮ | | | |
| 配偶者1 | [回答欄] | | [回答欄] | [回答欄] | | } 配偶者票 |
| 配偶者2 | [回答欄] | | [回答欄] | [回答欄] | | |
| 配偶者3 | [回答欄] | | [回答欄] | [回答欄] | | |
| ⋮ | | | ⋮ | | | |

第1回調査では調査票が本人票と配偶者票が1冊になっていたのので、配偶者がいないケースや配偶者がいても配偶者票に回答していないケースであっても、家計データは作成することができた。

これに対して、第2回調査から得られたデータの構造は、第4-1図のようにあらわすことができる。この図の表側は調査票の整理番号、表頭は設問番号である。データを縦方向に見ると、本人票→配偶者票の順で並んでおり、横方向に見ると、調査票の設問番号、問1→問nの順に並んでいる。配偶者がいない、配偶者がいても配偶者票が回収されていないといった理由から、本人票と配偶者票の数は異なっている。

なお、前の章で触れたように、第1回調査および第2回調査の本人票、配偶者票の回収数は第3-8表の通りである。

8. 2 家計データおよびパネルデータの作成について：本人データ・配偶者データのマッチング

(1) 家計データの作成

次に、家計データの作成について述べる。上記のように、第1回調査から家計データを作成するにあたって特に問題はなかったが、第2回調査では調査票が本人票と配偶者票に分かれている⁷。そこで、第3-2図のようにになっているデータから家計データを作成する

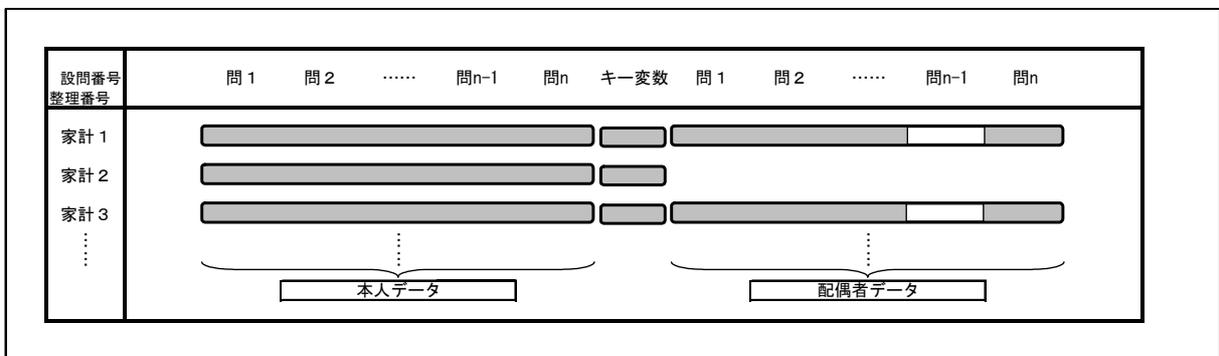
⁷ 第1回調査のように、本人票と配偶者票が1冊にまとまっている方がいいのか、第2回調査のように本人票と配偶者票が分冊になっている方がいいのかについては、研究会内でも議論になった。とりわけ、本人・配偶者間であっても秘匿事項に配慮する必要がある場合は、各々の調査票を密封したうえで一緒に返送したり、別個に返送したりするなどの工夫が必要である(別個に返送する場合はマッチング可能なように工夫する必要がある)。今回の第2回調査の調査票は分冊であるが、返送については1つの封筒で一緒に返送する方法を採

ために、本人データ、配偶者データにキー変数（家計番号）を与え、これを利用して本人データと配偶者データをマッチングさせて家計データを作成した（第3-3図）。

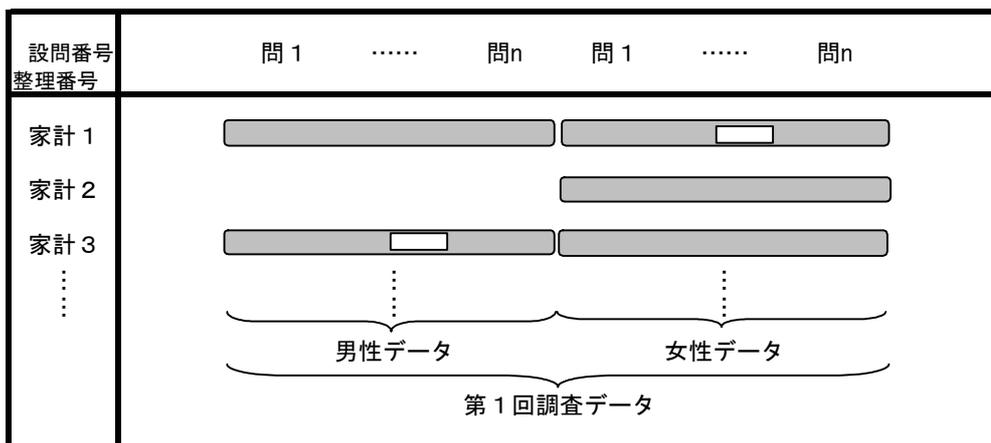
本人票に対する回答は、男性の場合もありうるし女性の場合もありうる。これを第3-4図のように、本人と配偶者の性別を考慮してマッチングさせたデータセットを作成することも可能である。この場合、図の家計1のようなケース（本人が男性、配偶者が女性）以外にも、家計2のような本人が女性で配偶者がいない（あるいは回答拒否）ケース、家計3のように、本人が女性で配偶者が男性というケースなど、いくつかのパターンがある。

いくつかのパターンはあるものの、家計データを作成することができたのは、第1回調査では254ケース、第2回調査では237ケースであった。

第3-3図 第2回調査をマッチングさせて作成した家計データ



第3-4図 性別を考慮してマッチングさせて作成した家計データ

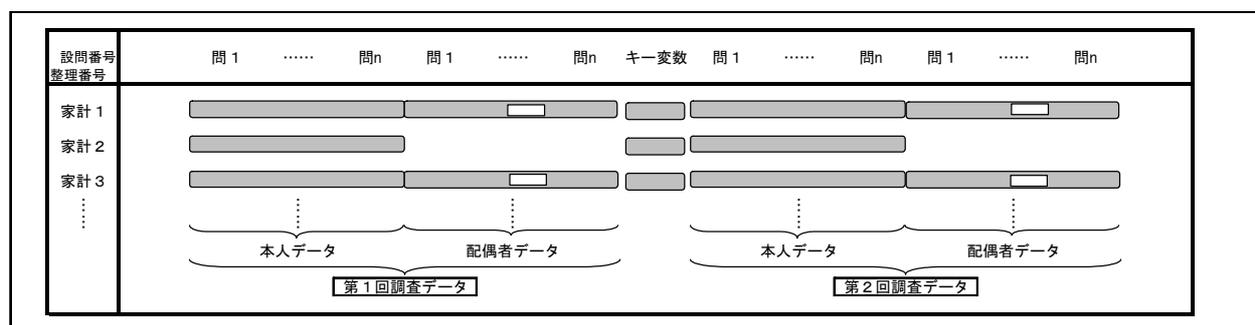


たので、本人・配偶者間のプライバシー保護にそれほど配慮していない。

(2) パネルデータの作成

上記の家計データは1回分の調査データから作成されたものである。これにその後に実施した調査データを付加することによってパネルデータが作成される。この場合も、家計データの作成と同じように、第1回データ、第2回データにそれぞれキー変数（家計番号）を与え、これを利用して本人デ両者をマッチングさせてパネルデータを作成した（第3-5図）。なお、変数の数が多くなるので、作業を効率的に行う場合には、必要に応じて変数を取捨選択して作業を行うことになる。

第3-5図 第1回調査および第2回調査のパネルデータ



9 本章のまとめ

本章では第2回調査の実査の概要に焦点を当てた。主な点をまとめると以下のようになる。

第1に、今回実施した事前調査は、次の2つの目的から実施した。第1は、縦断的調査の調査方法の検討、なかでも調査実査の作業、調査票の作成、調査対象者の回答負担、記入状況、対象者の脱落といった課題の検討である。第2に、定年を控えた中高年齢者個人を追跡調査とし、労働領域と生活領域の2つの面から多様なライフパターンを把握する。特に、ハッピー・リタイアメントを迎えることができる人とそうでない人の違いを明らかにすることができる。また、データを蓄積することによってコーホート効果や世代効果などの分析も可能である。

第2に、上記の目的のために、団塊の世代を含む40歳代後半から50歳代の働き盛り世代、東京都および大阪府在住のホワイトカラー、本人とその配偶者を中心とする家計を調査対象とした。対象者は調査会社のインターネットパネルに登録してあるモニターから抽出した。

第3に、第1回調査を2003年6月、第2回調査を2004年6月に実施した。本研究では、第1回調査の調査票および実査の方法について再検討を行った。その結果、現在就業していない配偶者が回答する際混乱を招くことがあり、それへの対応が課題として残されている。また、調査票の分量が調査対象者に回答者にどれだけ負担になっているか等の観点から、該当者が少なかった項目や分析上必要がない項目を削除し、新たに職歴に関する項目を追加し

調査票を設計した。

第4に、第1回調査と第2回調査との間で脱落サンプルが存在した。脱落サンプルの属性を見ると、本人票については婚姻上の地位が「未婚」、「大学・大学院卒」の高学歴者、さらに、居住地が「東京」であるといった特徴があり、配偶者については「男性」、「55歳以上60歳未満」の比較的高い年齢層、「高校卒」の学歴、「東京」在住者、さらに、「収入をともなう仕事をしていない」配偶者に多いことが特徴的である。

以上から、今回の調査対象者がインターネット・モニターであり、また、郵送調査であることから、一般化できないが、縦断的調査を実施するうえで、どのような要因から対象者が脱落していくのか、情報を蓄積する必要があると思われる。